

# 高等教育政策における「非決定」

——1970年代「産業大学」構想を事例として

二宮 祐

## 1. はじめに

### (1) 問題設定

1970年代前半は60年代に引き続いて大学・短期大学への進学者数が増加した時期である。このことは高校の職業学科に在籍する生徒についても例外ではなかった。図1.1は大学・短期大学への志願者数の推移、図1.2は実際の入学者数の推移を示したものである。いずれも70年代前半の職業学科の前年比は普通科のそれより高く、毎年のように1割から2割ほど増加している。そうした状況のなかで、大学の入学試験に関して職業学科に在籍する生徒が被っている不利が問題となりつつあった。そこで、高校関係者から職業学科に「接続」する大学である「産業大学」を設立する構想が生じることになる。ところが、この構想は実現するに至らなかった。本論の目的はアジェンダ・アプローチを参考として同構想の政策過程を検討するとともに、法や行政決定の位相とは異なる水準のいわば「現場」としての各大学の「接続」に関する対応の事例を把握することである。

ところで、従来の教育社会学の研究においては、M. Trowの問題意識の一つであったエリート段階からマス段階への移行におけるさまざまな葛藤に関連して、たとえば厳しい入学競争が引き起こすことがらを重要な課題としてきた。とはいえ、一方でそうした葛藤について、どのような政策対応が取られたか、また、取られなかったかという観点からの研究はあま

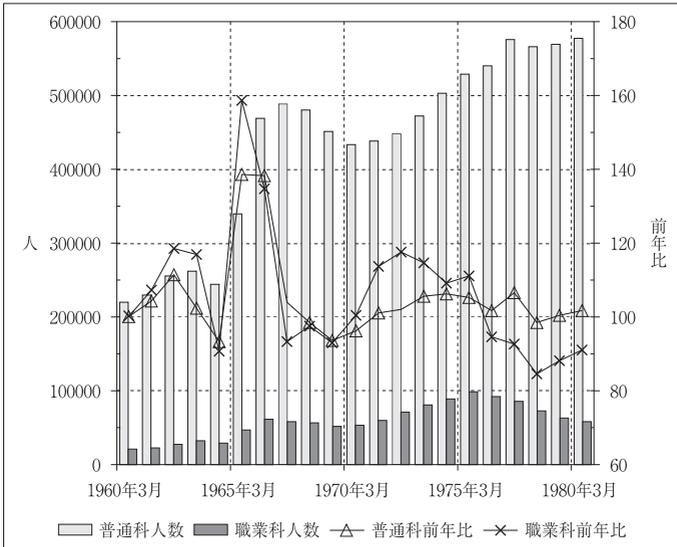


図 1.1 大学・短期大学への志願者数の推移——別科，高校専攻科を除く  
 (文部省『学校基本調査報告書』各年度版をもとに筆者作成)

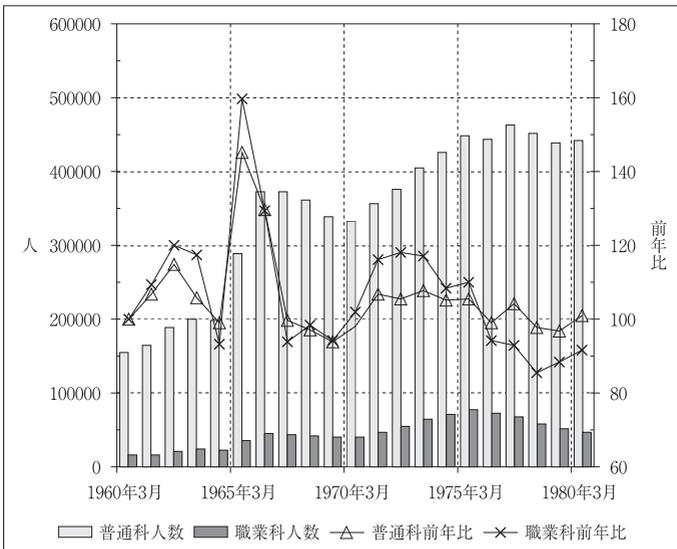


図 1.2 大学・短期大学への入学者数の推移——別科，高校専攻科を除く  
 (文部省『学校基本調査報告書』各年度版をもとに筆者作成)

り行なわれていない。構想されていた「産業大学」は結果としては実現しないものの、政策対応の試みとして検討する価値があると思われるのである。

## (2) アジェンダ・アプローチ

アジェンダ・アプローチとは米国の政治学において多元主義モデルに対する批判のなかで洗練されてきた、ある 이슈が政策課題として顕在化するまでの過程に着目するものである(笠 1988)。とりわけ、その重要な役割を担った概念の一つが Bachrach and Baratz による「非決定」である。「決定作成者の価値や利害に対する隠然たる挑戦や公然たる挑戦を抑圧しまたは挫折せしめる」、「(安全な)争点に決定作成の範囲を制限する」(Bachrach and Baratz 1962) という権力観を前提として、「A と B の間に価値や行為の道筋についての対立があって、B が A の希望に応じる。その理由は、B は服従しないことによって得られるであろうものよりも B 自身にとって高くみなされる価値を A が剥奪するだろうという恐れがあるためだ」(Bachrach and Baratz 1963) という状況の存在を指摘するのである。

ただし、この「非決定」概念はそもそも多元主義モデルを与件としているという批判もあった。この点については、「非決定」は多元主義モデルを必ずしもすべて否定するというわけではなく、その部分的な修正を要求していると理解することで十分である。さらに、実のところその概念は曖昧であるという批判もされてきた。湯浅(2002)によってまとめられているように、上記の A と B のたとえで言えば、一方で、本来は B が恐れの子期ゆえに自ら行動しないという選択を取るといった意味があったにもかかわらず、他方で、A が自らの利益を損なうことを懸念して積極的に働きかけているという実証が行われているためである。このことは大嶽(1979)が影響力関係の二つの形態として示した「A の反応を予想して B が行為を変更する場合」(影響力の黙示的行為)、「A の行為によって B が

行為を変更する場合」(影響力の明示的行為)に対応していて、どちらも実際には極めて重要な役割を演じるのである。本論は確かに「非決定」概念の曖昧さは認めるものの、どちらの「非決定」のあり方も存在するのであって、政策過程を検討するための鍵となる概念として捉えるところである。

ところで、高等教育政策の政策過程に関する研究は「政策過程研究」とは自称しないものの、一定程度行われてきた。そうした研究が前提とする権力観はエリート論であった。法や行政決定として成立したことがらについて、その成立に至るまでの過程を官僚や政治家の思考の形跡を追うかたちで整理していくというものである。一方、Pempel (1978=2004) や Schoppa (1991=2005) といった米国の政治学者によって多元主義モデルによる研究が行われてきた。しかし、多元主義モデルによる研究は必ずしも多くはなく、「非決定」が問題としたような多元主義モデルに対する問い直しという状況には依然として至っていないのである。

## 2. 「産業大学」構想

### (1) 「産業大学」設立の推進

1971年12月、文部省の「大学入学者選抜方法の改善に関する会議」は、激しい入学競争やその高校教育への影響など大学入学試験に関わるさまざまなことがらを課題とした「大学入学者選抜方法の改善について(報告)」を公表した。そのなかで、職業学科に在籍する生徒の大学進学を容易にするために、普通教育に関する科目に代えて専門教育に関する科目による受験を可能にする代替科目制度の拡充とその活用の推進、別途検討されていた全国的規模の共通学力検査が導入された場合の代替科目制度についての検討、職業学科における教育の成果を基礎とする教育課程を大学に設ける必要性を主張していた。

そうした主張が行われるなか、財団法人産業教育振興中央会(以下、中

中央会)は「産業大学」の構想を掲げることになる。中央会は35年に日本工業倶楽部内で発足した実業教育懇話会を出身とする団体であって、51年の産業教育振興法の成立によって現在の名称となった。会員は、経営者団体の関係者、企業経営者、高校の校長・教員、教育委員会職員などであり、産業教育振興の全国的推進運動、文教政策に対する協力、国会・政府への陳情、就職・進学問題対策、高校教員の産業界現場見学研究や研究奨励などの事業を実施している(産業教育振興中央会1988)。また、機関紙として『産業と教育』を毎月発行している。71年、中央会に所属する高校の校長から構成される研究調査委員会は、職業学科に在籍する生徒のみを入学資格とする大学の新設、同生徒を対象とする既存の大学における別枠入学制度の新設を検討したものの、国公立大学においては「機会均等の原則論」が存在するために、私立大学においては経営の都合のために、それらの案の採用は困難である旨を発表した(『産業と教育』20(4), 1971)。しかしながら、翌72年、同委員会は「産業大学(仮称)の構想」を発表する(『産業と教育』21(3), 1972)。その目的は、現行の入学試験が制度上の柔軟性に乏しく、職業学科の生徒を「袋小路」に押し込んでいる問題の解決を図り、合わせて産業教育を充実させることとされた。具体的な目的として、「一、高等学校職業科卒業に引続いて高等教育を受けることを原則とする大学・学部を設け、高等学校職業科から進学できる機会を確保する。二、高等学校を卒業してから三～五年くらい実務に従事したものにたいして、その経験の上にさらに高等教育を受けられるようにし、生涯教育の一端を受持つ。三、高等学校職業科の専門科教員として、専門的学力、実技指導力にすぐれ、教育者としての自覚や使命観をもつ人材を確保するため、教員養成を行なう。四、高等学校職業科の専門科教員に対して、教育に関する高度の研究を行う(ママ)現職者のための高等教育機関を設ける」が挙げられた。この時点での構想の特徴は教育内容については今後の検討が必要であるとする一方で、入学試験の方法については相対的に明確な方針が示されていることであった。教育内容については図2.1のように

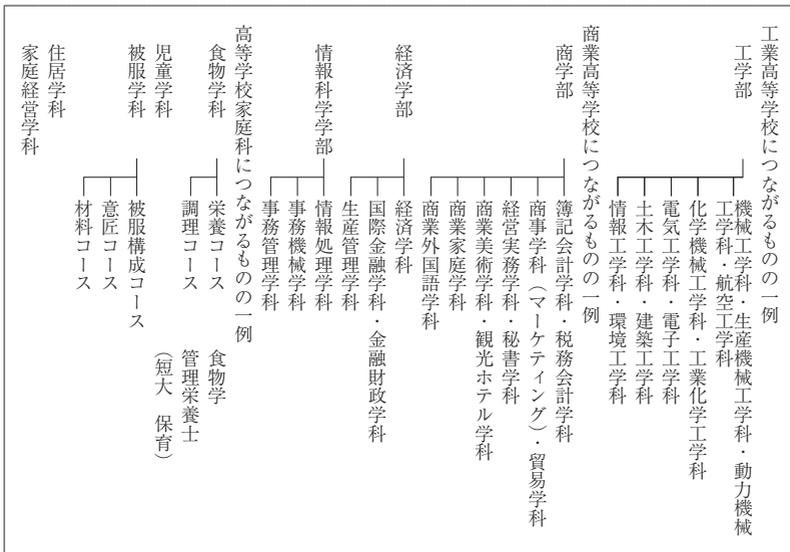


図 2.1 「産業大学」構想における職業学科との接続案 (出所: 『産業と教育』 21 (3), 1972)

職業学科と「接続」する学部の一例が示されたにすぎなかった。職業学科と学部とを対応させたものであるため、たとえば工業科の生徒が商学部に進学することは想定されていない。そして、職業学科に「接続」する教育課程を設けている後述する日本工業大学や、職業学科の卒業生を推薦入学で受け入れている東京農工大学、当時設立が検討されていた後の筑波大学の事例を参考として、さらに調査研究が必要であるとされた。同様に、設置主体や大学の性格（総合大学、単科大学、既設の大学の拡充など）についても今後の検討課題とした。それに対して入学試験に関しては、71年の既述の文部省報告の実現を望むとしたうえで、調査書における普通教科の偏重をやめて、専門教育の成果を「正當に」位置付けること、大学が個々に実施する学力検査において専門教科を必ず加えることといった方針を示している。

一方、72年4月の朝日新聞夕刊のコラム欄は、この構想は意外と平凡であるとして、学部、学科の構成で独自性とざん新性を打ち出す必要があ

ると紹介した（『朝日新聞』1972.4.7夕刊）。とはいえ、中央会は文部省大学局との懇談会、理科教育及び産業教育審議会（以下、理産審）の理事との会議などから、構想についての所見、批判、また、推進方法等の示唆を得て検討を進めることになる（『産業と教育』22(1), 1973；『産業と教育』22(8), 1973）。

この構想を受けて、一部の都道府県は産業教育の振興のために「産業大学」の設置を支援するという表明を行った（斎藤1973）。74年、中央会は「産業大学（仮称）の構想」を発表する（『産業と教育』23(6), 1974）。その目的は「一、すでに職業教育をうけた者や、職業の実務経験を有する者に対して、接続する教育内容をもった高等教育機関を設け、技術技能をより高度に伸張させる。二、技術とその理論を的確に把握して、技術革新の生むさまざまな課題を解決し得るような、総合的能力を開発する」ことにあるとした。また、高校の職業学科の教員養成をも視野に入れるものであり、入学試験については72年の構想と同じであった。設立主体は国立、公立、私立のすべてに望まれるが、早急に国公立による設立を期待すること、そして、緊急の必要があるために、まず単科大学で発足した後に総合大学に移行することが示された。ただし、検討が予定されていた教育内容については、なお詳細を明らかにしていない。代わりに、農業系、工業系、商業系、水産系、家庭系、衛生看護系のそれぞれの教育目標、および、そのなかの三つに関して図2.2のような教育課程の案を示した。大学の一般教養科目（ママ）——本来は一般教育科目とするのが妥当だろう——を高校の普通教科に相当するものとみなしたうえで、「産業大学」においては一般教養科目をやや多く課しつつ、学年が上がるにつれて専門科目を徐々に増やすくさび形カリキュラムを導入することを想定していた。とはいえ、大学の一般教養科目と高校の普通教科との「接続」の詳細については不明である。当時は各大学において一般教養科目の改善が模索されていた時期でもあったが、それに比べて「産業大学」構想におけるその検討は専門科目の検討に比べて深められていないように思われる<sup>(1)</sup>。また、高校の単位



図 2.2 産業大学と現行の大学との教育課程の比較 (例)  
(出所: 『産業と教育』 23 (6), 1974)

数と大学の単位数を合算する点についても明確な根拠は示されていない。

ともあれ、たとえば、商業科出身の学生が大学において再び商業簿記を履修しなければならないというような、中央会が問題視していた「接続」の不具合はこうした構想によって解決可能であると思われるのである。

## (2) 「産業大学」構想に関連する調査費の計上

中央会は産業教育の振興予算に関する陳情を毎年実施していた。74年9月の陳情書において「産業大学(仮称)設置に関する調査費の計上」がその一つとして書き込まれた(『産業と教育』23(10), 1974)。しかしながら、

大蔵省と文部省はその予算化に前向きではなかった。大蔵省としては石油危機後の総需要抑制政策が進められていたなかで、新たな予算を容認することはできなかった<sup>(2)</sup>。文部省については「産業大学」の構想が単線型の教育体系を崩すことから慎重な姿勢であったという理解もある（『労働法学会報』1074, 1974）。また、当時は76年度から開始されることになる高等教育計画の検討中でもあった。

新日本製鐵株式会社の副会長から参議院議員に就任して中央会の理事長も務めていた藤井丙午は、かつてから中央会の事業に関する予算獲得について関係各所へ働きかけていた。「産業大学」についても同様の要請をあらためて実施した。その要請もあって、75年度予算から「職業課程卒業者等のための高等教育に関する調査費」が計上された（産業教育振興中央会1988）。金額は75年度に1,025千円、76年度に833千円、77年度に771千円であった。これによって正式に、職業学科に在籍する生徒の進路実態の把握、文部省と中央会などとの意見交換が行われることになった。しかし、なお文部省は消極的な姿勢を崩さなかった。当時の初等中等教育局の職業教育課長は、調査費は大学局技術教育課の所掌として計上されたものの、この費用は中学生の進路として高校の職業学科を魅力あるものとするためのものであって、「産業大学」の設置準備調査のためのものではないと述べている（斉藤1975）。同様に「産業大学」の設立を求めていた全国商業高等学校長協会の会員も構想の実現は難しいとの展望を示していた（山本1976）。また、藤井自身も「率直に申しまして、大学の新設についてはどうしても、大蔵省の壁が破れないのです。（略）そこで私は、これは大変僭越でございましたけれども、大蔵省の主計局長、次長、あるいは、主計官等ともお話をしまして、実は、いまお話のような状況で、職業高校の進学の状況、質の低下等、結局は職業高校それ自体が袋小路に行き詰ってしまっているというのは、非常に大きな原因である。だから、必ずしも大学ということにこだわるのではなくて、とにかく大学へ進学でき得るような方途を何らかの形で考えていただきたいということで、やっとな

解を得まして、わずかでもございましたけれども、百万円そこそこの調査費がついた、大きな壁にきりで穴をあけるとというのが、これが実情でございます。ただ、産業大学、産業大学と声を皆さん、大きくしていただければいただくほど、逆に大蔵省の態度は硬化して、さいふのひもを締めるというのが偽らざる現実でございます」として、「産業大学」の設立よりも既存の大学へ進学する方法の検討を提唱していた（『産業と教育』24(3), 1975)。文部省の出身で後に中央会の副会長を務めることになる劔木亨弘もまた、大蔵省との交渉に関して「大蔵省の方は産業大学を作れば、どの県でもぞくぞく作られたら大変なことじゃないか。まず生まれ出る芽をつぶしておかなければいかんという」（『産業と教育』27(5), 1978)と回想している。一方、75年3月、朝日新聞はこの調査費について、文部省が「産業大学」の設立の検討を始めたものであって、職業学科の生徒に進学の道を開き、「混迷」している現状を打開するものであると報じた（『朝日新聞』1975.3.23朝刊）。また、同年8月には「職業高校卒業者のための高等教育に関する調査研究会議」が設けられると報じていて（『朝日新聞』1975.8.21朝刊）、同会議については文部省（1986）にも記録が残されている。

さらに、中央会は全国工業高等学校長協会（以下、校長協会）の協力を仰いだ（野原1988）。76年3月、校長協会は「工業高校教育振興についての提言」を発表して、進学希望者の増加に対する方策として、(1)工業高校教育課程に接続する教育課程をもつ「産業大学」の創設を強力に推進する、(2)既設の大学に上記の内容の部・科の新設を求める、(3)国公立大学工学部に対し推薦入学制度の拡大を求める、(4)工業高校卒業生の大学工学部への別わく（ママ）入学制度の確立を図る、(5)工業高等専門学校への編入を促進する、(6)専修学校への関連を考える、の6点を挙げた（全国工業高等学校長協会六十年史編集委員会1980）。職業学科の中でも工業科に在籍する生徒の進学希望の増加率は他学科に比して大きく、校長協会としても対応を求められていたところであった。また、全国共通一次試験の導入が決

定した際、同試験そのものにおいて職業学科に在籍する生徒が不利になることに加えて、広まりつつあった無試験の推薦入学制度が廃止されたり、推薦入学においても全国共通一次試験の受験が義務付けられたりすることが危惧されていた（『朝日新聞』1977.12.17朝刊）。同時に、校長協会は技術科学大学の設立に関して工業科の生徒を入学させるよう求めていた。当初、技術科学大学は専ら高等専門学校の卒業生を3年次に入学させることを目的としていたが、一部、1年次の入学を募集することとなっていた（二宮2006）。この要望は部分的に受け入れられることとなり、1年次の定員の50%を工業科の生徒を対象とした推薦入学の枠とすることになる。

### (3) 「産業大学」構想の頓挫

一方、経営者団体の関係者、一部の企業経営者、労働省もまた「産業大学」構想について消極的であった。

72年11月の『産業と教育』誌上に、ある製造業の経営者の主張が掲載されている。仮に職業学科に在籍する生徒の大学進学が容易になることで、職業学科の人气が高まってその生徒が増加することになったとしても、職業学科における職業教育がより良いものになるというわけではないとする。そして、普通科の生徒であっても進学を断念して就職、各種学校への入学、職業訓練所へ入所することがあるように、職業学科の生徒が進学を希望するのであれば、予備校通いをしてでも初志を遂げる必要があるという（『産業と教育』21(11), 1972）。これは経営者個人の見解であって一般化することはできないが、この時点では、職業学科の生徒の進路が中堅技術者から技能者へなりつつあるといった過渡的性格を帯びつつも、進学準備教育を行うわけではない職業学科の必要性が強く認められていたゆえの否定的見解であったように思われる。

そして、既述の藤井のような経営者団体の要職にあった経営者が「産業大学」の設立について陳情する一方、その経営者団体こそが構想に対して反対することとなる。75年10月、日本経営者団体連盟（以下、日経連）

はその機関誌である週刊『日経連タイムス』の一般紙であれば社説に該当する「主張」欄において、「産業大学構想への疑問」という文章を掲載する。産業界の立場からすると二点の疑問点があるとするのである。第一に、「産業大学」の卒業生を企業が受け入れられないということであった。同年の「就職戦線」においても石油危機の影響が残っていて大卒者の増加には対応できないとした。第二に、新しい大学をつくったとしても、中学校から高校の職業学科への進学者が増えないという見込みがあるために消極的にならざるをえないということであった。職業学科に在籍する生徒にしても有名大学への進学を希望するのであって、そのためには「産業大学」の設立ではなく有名大学の入学試験制度を優秀な職業高校の生徒にとって不利にならないようにするべきであるとした（『日経連タイムス』1975. 10. 19）。後に中央会の常務理事を務めた日経連の松崎芳伸もこの構想を批判的に述懐している。「産業大学」を指して、「息子が娘が大学に入ってくれたと親御さんは喜ばれるかも知れないが、その増設された大学を、生徒が卒業するころになれば、きまって叫ばれるのは、指定校制度反対なのです」（産業教育振興中央会 1988）として、就職活動における「指定校制度」問題の激化を懸念するのである。さらに、労働省も同様に「産業大学」構想について消極的であった。技能労働力不足に関して石油危機後の景気後退のためにやや緩和しつつある傾向が見られるものの、依然として不足の状態が継続する見込みであって、職業学科の生徒の進学を好ましくないとする意見が存在した（『産業と教育』24(4), 1975）。

76年5月、理産審産業教育分科会の職業教育の改善に関する委員会は「高等学校における職業教育の改善について（報告）」を発表する。これは73年3月から約3年間続けられた審議に基づいたものであり、78年の新学習指導要領に反映されることになる。この報告は理産審自らが進めていた学科の多様化を再び再統合したうえで、必修科目の総単位数の削減を求めるものとして理解されている。松田（2002）によれば、同報告のねらいは市場志向的であった職業教育を自己言及的な普通教育へと「再文脈化」

することによって、これ以降、常に複線化を目指してきた「教育改革」が普通教育を主軸とした実質的な単線化へと移行したとする。ただし、この報告に関して大学進学に課題を限定すれば、この単線化の志向は二面性を帯びていたと思われる。すなわち、確かに同報告は一方で、既存の大学に対して専門教育に関する科目による受験や学校長の推薦に基づく入学の措置を求めるとしていることから、従来以上に複線化を進めるような意図はないことも理解できるが、他方で、「産業大学」の名称は挙げないものの当時設立を直前に控えていた技術科学大学の名称を挙げて、職業学科における学習の成果をより活かすことのできる大学等の在り方を検討する必要があるとして、なお複線化、あるいは、分岐型の可能性を捨てているわけではないとも読むことが可能である。

既述のとおり、75年度からの調査費によって「職業高校卒業者のための高等教育に関する調査研究会議」が設けられた。ただし、必ずしも「産業大学」構想だけを検討するというわけではなかった。職業学科に在籍する生徒を高等教育に受け入れる場合の諸方策を全般的に扱うのであって、具体的には入学試験や高校、大学の教育課程などを検討するものであった。文部省は「産業大学」の構想に関して慎重な構えであった（『労働法学会研究会報』1074, 1974）。中央会は折にふれ文部省や日経連に対して「産業大学」の設立を求めるものの、その進捗はなかった。文部省との意見交換を続ける一方で、77年2月、「産業大学設置に関する陳情書」を作成して、文部大臣、政務次官、関係する省庁の各課長などに直接提出した（『産業と教育』26(4), 1977）。77年3月、「職業高校卒業者のための高等教育に関する調査研究会議」は、技術科学大学の新設や既設の大学・短期大学における教育内容の改善の動きなど、今後の事態の推移を見ながら慎重に検討を進めるべきであるとの意見を提出して、75年度からの調査費は打ち切られることになった。Campbell（1977）は日本の予算編成について、省庁は大蔵省に対してある問題についての調査費だけを最初に要求して、時期がくれば、以前に大蔵省が認めたという大義名分に基づいて当該予算

の飛躍的な増加を求める「ラクダの鼻」戦略を採るという。しかしながら、「産業大学」構想に関連する調査費については、「鼻」を一張りの「テント」に入れることに成功したのだが、全身をそこに入れ込むことにはならなかった。78年3月、朝日新聞は高校の職業学科に関する2ヶ月間の連載記事の中で、「産業大学」の設立の実現は困難であると報じた（『朝日新聞』1978.3.25朝刊）。中央会はなお検討を重ねるものの日経連には依然として強い反対もあって、79年1月、藤井の事務所に剣木らが集まって「産業大学」の構想を諦めることになった（産業教育振興中央会1988；『産業と教育』28(2), 1979）。特に、中央会は経営者団体の協力を得ることができない状況に不満を持っていたようである。「今後、会長等が文部大臣と懇談且つ関係方面との連絡協議し、構想を新にして、推進をはかる予定である。」（『産業と教育』28(6), 1979）とされたものの、構想は実質的には破棄されたのである。

その後、中央会は「進学問題対策実行委員会」を設けて、校長協会とともに職業学科に在籍する生徒の進学のために、推薦入学や別枠入学制度の導入、工業高等専門学校への編入などを複数の大学団体に対して求めることになる。数学や理科などの科目を職業に関する科目（代替科目）に置き換えて受験を認める大学の学部は、72年度には65学部、76年度には128学部、78年度には135学部と増加する。しかし、代替科目による受験を認める機関は私立大学が圧倒的に多く、かつ、受験者の多くは、大学については商業一般、商業簿記、商業会計の科目を受験する商業科の生徒に、短期大学においては家庭一般、看護基礎医学、看護一般の科目を受験する家庭科、看護科の生徒に占められているという偏りがあった——ただし、短期大学の看護に関する学部は公立が多い<sup>(3)</sup>。79年度から全国共通一次試験が開始されて、数学一般、基礎理科という科目が置かれて職業学科に在籍する生徒に対する配慮が行われるものの、それでもなお、二次試験の代替科目の導入については各大学の判断に任されていた。その一方で、76年度より制度化された専修学校への進学者が増加するようになっていた。

進学者に占める専修学校進学者の割合が79年3月には45%弱にまで達するのである（全国工業高等学校長協会六十年史編集委員会1980）。また、中澤（2007）が指摘するように、中学校から職業学科への進学希望の減少への対応という課題については、職業学科の普通科への改組ではなく、職業学科の教育課程を大学進学が可能なものにある程度近付けることによって克服が目指されるようになるのである。

#### （4）マス段階に至る過程における動揺

マス段階の特徴を有する高等教育制度は少なくとも否定されることはなかった。「産業大学」の設立を求める立場はもちろんのこと、それに対して慎重な姿勢を取る立場もまたエリート段階への回帰を求めるというわけでもなかった。潜在的にはエリート段階の特徴を求める志向は存在していて、エリートの精神や性格の形成という機能の残滓も一部には実際に存在していたとは思われるものの、そうした高等教育を限られた少数者の特権とみなすような意識が「産業大学」構想の否定にまで影響を及ぼしたとみなすことは難しい。また、ユニバーサル段階までの見通しがあったというわけでもない。「産業大学」の設立を求める立場は入学試験の廃止までも主張するわけではなく、職業学科における教育の成果を適正に反映されるよう求めていたにすぎない。

そのうえで、マス段階の高等教育制度を達成するための方策、すなわち、エリート段階からマス段階への移行における葛藤の解決策については、立場によって相違があった。「産業大学」の設立を求める立場にとっては、職業学科に在籍する生徒が入学試験の際に被る不利を克服するという目的に加えて、高校における職業教育が大学の専門教育に継承されることを意図していた—実習、実務といった職業的な結び付きの強い教育課程を示していた。マス段階の特徴の範囲内で、そうした高等教育の多様性を求めている。一方、慎重な姿勢を取る立場、とりわけ経営者団体は、必ずしも大学における専門教育を否定するわけではないのだが、当時問題視されてい

た「指定校制度」の慣行についての影響を重く感じていたうえに、二宮（2007）が指摘するように大学進学者の増加に由来する諸問題を意味する「高学歴化」を危惧するようになっていた。したがって、「産業大学」の設立ではなく職業学科に在籍する生徒が希望するという有名大学の入学試験の見直しを主張するのであった。高等教育の多様性よりも入学試験による一定の選抜を重視したのである。この立場間の対立は解消されることはなく、設立のための資源不足の影響も受けて、設置主体を国とすることも、また、日本工業大学のように企業などの支援を受けて学校法人とすることもできなくなる。そこで、設立を求める立場はその意向を改めざるをえなくなった。職業学科に在籍する生徒の進学先は必ずしも「産業大学」だけである必要はない。既存の大学における配慮によって生徒の被る不利は克服されるとする。そのために推薦入学などの別の手段を模索することになったのである<sup>(4)</sup>。

以上の政策過程は「非決定」として理解できる。ただし、「産業大学」の設立を求める立場は惧れの予期ゆえに行動しないという選択を取ったわけではない。それに対して慎重な姿勢を取る立場が、それぞれに異なる自らの利益を損なわないように働きかけたという意味での「非決定」である。

## (5) 新設私立工業大学の動向

一方、そうした政策とは異なって、職業学科に「接続」する試みを始めていた大学も存在した。ここでは、マス段階への移行が進む60年代後半における工学系の事例を把握してみたい。工学系に焦点を絞る理由は、当時、とりわけ高校の職業学科のなかで工業科に在籍する生徒の進学が大きな課題となっていたためである。既述のとおり、また、表2.1にみられるように、入学試験において商業科の生徒は簿記会計などの代替科目による受験が可能であったのに比べて、工業科の生徒はそうした選択が困難であるという問題があった。そのため、工業科の生徒の進学に関する対策が強く望まれていたのである。事例としてそれぞれに対照的な3つの小規模の新設

表 2.1 1976 年度大学入試代替科目一覧（出所：『産業教育』25(1), 1975)

	社会の代替科目を 出題する学部数						理科の代替科目を 出題する学部数						数学の代替科目を 出題する学部数					
	農	工	商	水	家	看	農	工	商	水	家	看	農	工	商	水	家	看
国立 一期	1	-	7	-	-	-	1	2	-	1	-	1	-	-	3	-	-	-
国立 二期	1	1	2	-	2	-	1	1	-	-	1	-	-	1	6	-	-	-
公立	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	4	-	1	-
私立	-	-	10	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	3	21	-	-	-
合計	2	1	20	0	3	0	2	7	0	1	6	1	0	4	34	0	1	0

私立工業大学をとりあげる。これまで、研究者やマスメディアはマス段階への移行に関連するさまざまな問題について旧制専門学校を引き継ぐような大規模私立大学に焦点を絞る傾向があつて（荒井 1995）、新設の小規模私立大学をとりあげることはあまりなかつた。もちろん、そうした大学に在籍する学生数は少ないものの、そうであるがゆえにマス段階への移行に伴う葛藤への対応を積極的に取ることができたのではないかと考えるのである。

「産業大学」構想において、参考とされていた事例の一つが埼玉県私立日本工業大学であつた。中央会による最初の構想発表に先立つ 67 年、主たる入学の対象者を工業科の生徒とするものとして設立された。同大学の沿革史は、当時の企業は工業科の卒業生に対して普通科の卒業生に比べて 10% ほど高い初任給を設定することが多くあつて、そのため工業科には「レベル」の高い生徒が応募してきたのだが、他方で、大学進学への道が閉ざされていたことが問題であつたとして、校長協会の支持や産業界からの寄付を得て、工業科における教育成果を目安に 1 年次から専門科目を導入する教育課程を持つ大学を設立したとする（日本工業大学年史委員会 1997）。ただし、この時期、中等教育以下の教育機関を持つ学校法人が大学・短期大学を設立することが多かったといわれるように（山崎 1989；渡部 2006）、同大学もまた中学校と工業科の高校を有する学校法人がベビ

ーブーム世代以降の生徒数の急減対策として設立されたという一面もあって（日本工業大学創立二十周年記念事業部 1987）、設立から 10 年ほどは、入学者の 2 割程度はその付属の工業科の高校からの進学者で占められていた。同大学の定員は 1 学年 700 名程度であったことから、当然ながら全国の工業科に在籍する生徒を入学させることは不可能であった。

ところで、同大学・付属の工業科の高校の前身は 07 年に設立された「東京工科学校」である。その後、実業学校令に基づく「東京工業学校」を併設する。47 年、新制中学校として「東工学園中学校」を、48 年、新制高校として「東京工業高等学校」を新設する。同高校は全日制、定時制ともに機械科、建築科、土木科を有していて、後に、全日制土木科が廃止、全日制機械工作科が新設、さらに、全日制電気科、全日制工業計測化が新設、定時制土木科が廃止、定時制電気科が設けられるという経緯を辿ることになる。そして、大学の設立時には、工学部機械学科、電気学科、建築学科の 3 学科を有することになった。その大きな特徴は教育課程と入学試験にみられるものである。

全国の工業高校のカリキュラムと直結しつつ、さらに高度な専門教育を行うには、普通科の生徒を想定した従来の工学部の教育体系とは別の、独自のカリキュラムを打ち立てることが必要であった。そこで従来のような、1・2 年を教養、3・4 年を専門とする方法を避け、工業高校での教育成果を目安に 1 年次から本格的に専門科目を導入した。そうすることで、全国の工業高校から大学への 7 年間一貫教育の場として機能させた。内容的にも、実験・製図・演習科目の時間を多くし、体験学習を充実させていった。すでに高校で工業の専門基礎知識を身につけている学生には、初歩的な教育が省略できるため、高いレベルからスタートすることができたのである。（日本工業大学年史委員会 1997：45）

日本工大の入学試験では、ペーパーテストのみという従来の大学の選抜方法は採用せず、高校3年間の調査書を重視した。これは工業高校生の学習を踏まえた措置で、実験や製図などの科目での努力を正しく評価していくという考えである。また、面接を行い、工業に関する専門的な基礎知識を試問するという方式を採った。(日本工業大学年史委員会 1997: 46)

最初、文部省に申請書を出した時の学則は工業高校の卒業生と書いてあったんです。そしたら文部省の方で教育の機会均等に反するから、高等学校の卒業生としか書けないんだと、しかし、入学試験で普通高校から来た者を落とせばいいじゃないですかといわれてびっくりした事があるんです。(日本工業大学創立二十周年記念事業部 1987: 61)

表 2.2 に示すように、設立当初は付属の高校からの進学者が多かったものの、徐々にその割合が減って、他の高校からの進学者の割合が高くなっていく。なお、付属の高校に在籍する生徒が入学するための推薦を受けるためには、高校の教育課程において選択科目の中から専門教科(設計、工業数理、金属材料、原動機など)を履修していなければならなかった。

ところで、同大学は設立当初から「接続」に関する問題意識を強く持っていた。表 2.3 にみられるように、1 年次から「専門必修」科目が設定されていて、2 年時にはその単位数は一般教育の単位数を上回るほどであった。また、同大学の紀要『工業教育研究所報』によれば、高校の成績と大学の成績との関係も関心の対象の一つであった。入学試験時の調査書成績と大学の成績・単位修得数・留年退学除籍などとの関係が毎年調べられている。さらに、入学試験の際、調査書を極めて重視することから、出身高校別、出身地域別にそれらの関係が調べられている(『工業教育研究所報』創刊号, 1972; 『工業教育研究所報』4, 1976)。そして、次のような問題が認識されていたのである。

表 2.2 日本工業大学への入学者数の推移

(出所：日本工業大学年史委員会 1997：116)

	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
付属東京 工業高校 から	218	131	113	147	151	106	151	108	116	125
総 計	332	510	673	748	750	749	747	741	868	855

表 2.3 日本工業大学工学部電気工学科カリキュラム

1967 年度 (出所：『工業教育研究所報』18, 1990)

	1 年	2 年	3 年	4 年
一般教育単位数	30	22	16	(12)
専門必修単位数	18	30	22	3
専門選択単位数	0	2	20	16

- (ア) 工業高校の卒業生の大学進学希望者数の増加ということと大学に学ぶにふさわしい数の増加とは別の問題のよう思われる。
- (イ) 工業高校で学んだ基礎的な力がバラバラでまとまりがないために大学教育の基礎になり得ないという現実的な問題がある。
- (ウ) 工業高校卒業生に対する高校側の進路指導がその場合で本人の将来を見とおしての態度と客観性に欠けている。
- (エ) 工業高校の普通教科と専門科目の融合性に極めて欠陥が見られる。
- (オ) 日工大に対する認識が甘すぎていて学生の学習意欲が少ないこと。そうしたことがひいては工業技術という問題に対処する厳しさに欠けることになっているように思われる。(『工業教育研究所報』3, 1974：94-5)

そこで、教育におけるいくつかの工夫が進められていた。たとえば、少人数編成の講義、例題を多く紹介する講義、毎回の講義における小テストの実施、宿題を多く出すなどの方策がとられていた。反面、そうした工夫

を凝らした講義は高校と変わらないものであるという不満も存在したようである。

さらに、同大学の進学を目指す普通科の出身者を対象とする専修学校「東京高等工学学校」が設立された。修業年限は1年であって、工業実習、製図、工業の専門教科を学ぶことを趣旨としていた。修了者は推薦入学することができた。この専修学校は67年度から75年度まで存在していて、全在籍者数は318名、そのうち日本工業大学への入学者は285名であった（日本工業大学年史委員会2007）。

次に、日本工業大学と同年の67年に設立された福岡県の西日本工業大学について、学校法人の沿革史をもとにその設立経緯を把握する。同大学の設立主体となったのは九州工業高等学校と筑紫工業高等学校を有していた九州工業学園である。当時、九州工業学園は次のような問題意識を持っていた。

西日本随一の生徒数をかかえる九州工業高校、及び筑紫工業高校、その何れもが普通科を設置してこれ（筆者注：生徒の進学希望）に対処しようとしたが、普通科としての伝統の浅い両校がそれぞれ対処できるものではない。そこで工業高校から接続できる大学を求めるのは必然の動向であった。（西日本工業大学20年史編纂委員会1987：15）

設立当初の定員は、工学部機械工学科80名、電気工学科80名であって、その中には同大学に比較的近い場所にあった九州工業高等学校から約80名の推薦入学者が含まれていた。翌68年には工学部土木工学科、建築学科がそれぞれ設立される。

同大学は工業科出身の学生が多いながらも、その教育課程はいわゆる「ヨコワリ」であった。1・2年次は主として一般教育科目を、3・4年次は主として専門教育科目を履修することになっていた。71年から78年までの一時期、4年次でも一般教育科目を履修するという「タテワリ」が行わ

れたものの、卒業研究の妨げになるという理由から再び「ヨコワリ」に戻されることになった。また、教員は国立大学の出身者で占められていて学生に対して高度な学習を要求していた。そのため、4年間での卒業率は約50%、留年や退学があまりに多い状況が続いていて、そのことが大学の評判を下げて入学志願者を激減させ、経営に影響を生じるまでに至っていた。そこで、75年前後から教育課程の見直しに合わせて、「ガイダンス」制と「二元教育」制が始められることになる。「ガイダンス」制は学生1人1人に担任教員（すべての教員が担当する）をつけて、学習だけでなく日常生活に関することについても相談を受け付ける制度のことである。非公式ではあったものの、時間割の中に「ガイダンス」の時間を組み込んで学生が担任教員と意思疎通を図るようにされていた。また、「二元教育」制は入学者の学習到達度に合わせて、一方には、将来、国立大学の大学院へ進学することを目標とする高い学習目標を設定した講義、他方には基礎的な学習目標を設定した講義の履修を指導するというものである。80年以降、「二元教育」制は学生1人1人の特性に見合った時間割を組めるようにする「NIT教育」として大学の特色となっていく。さらに、時間割の配置を工夫して欠席率を下げたり、入学時に宿泊オリエンテーションの実施することによって大学生になることへの意識を高めたりした。そして、教育方法についても試行錯誤が行われていた。

私の教育目標というのはハウツーティーチだったんですよ。学生にどのようにしたら自分の講義をわからせることが出来るか。例えばベルヌーイの定理というのがありますね。水が非常に細かい所を早く流れたら圧力が強くなる。あれを数式で書いたって彼らにはわからない。ところが細かい所を流れるためには非常に圧力をかけないと流れないんだ。だからここが圧力が上がるんだと、そういうようなハウツーティーチ、それぞれの学科についてどのように彼らにわかりやすく教えるべきか。（西日本工業大学20年史編纂委員会1987：161）

大学の入学時点において必ずしも学習到達度が高くはない学生に対して、どのように教育を行うべきか、大学経営上の問題を常に抱えながらいくつかの試みが行われていたことが窺えるのである。

最後に、同じく67年に設立された北海道の北海道工業大学の事例を扱う。同大学の前身は、24年に設立された自動車運転技能教授所「北海道自動車学校札幌分校」である。同校はその後、文部大臣から職業学校の認可を受けたり、各種学校へ認可の種類を変更したりしつつ、51年、準学校法人「北海道自動車学校」となった。53年、学校法人「自動車学園」の認可を受けて、同年には北海道自動車短期大学を設立する。さらに、55年に北海道電波専門学校、56年に北海道工業高等学校（当初は定時制自動車科、翌57年に全日制自動車科と全日制工業経営科）を設立するに至るのである（北海道尚志学園史編纂委員会1995）。

当時は足利、熊本、大分などで工業大学が開設されていて、北海道内でも4つの工業高等専門学校や北見工業大学などが開設されていた。当初、「北海道自動車学園大学」という名称が予定されていたものの、自動車工学は工学の一部にすぎないために不適当であるという文部省の指導を受け入れて、67年に北海道工業大学という名称で設立することになった。初年度の学部学科は工学部機械工学科、経営工学科であって、翌68年には工学部電気工学科、72年には工学部土木工学科、建築工学科がそれぞれ設けられた。表2.4は70年代前半における北海道工業高等学校卒業生の進学と就職の数を示したものである。一部が北海道工業大学へ進学している。

ところで、67年から北海道工業高等学校では進学を希望する生徒のために、自動車科の中に進学コースを設けることになった。そして、73年には全日制普通科を設立する。その後しばらく、自動車科、工業経営科、普通科の定員は、およそ1:1:1となっていた。その全日制普通科が置かれた理由の一つは北海道工業大学が設立されていたことであった。

「接続」という観点から2つの論点が重要である。まず1つは同大学の

表 2.4 北海道工業高等学校卒業生の進学と就職  
(出所：北海道尚志学園史編纂委員会 1995：274)

年 度		73 年度	74 年度	75 年度
卒業生数		546	532	529
進学者数		212	230	246
内訳	北海道工業大学	64	61	65
	北海道薬科大学	—	—	1
	北海道自動車短期大学	68	57	88
	他大学	56	88	61
	各種学校	24	24	31
就職者数		334	302	283
内訳	事務的職業及び類似職業	44	34	31
	販売及び類似職業	84	50	58
	機械工業及び類似職業	87	110	67
	自動車整備及び類似職業	68	62	82
	自家営業その他	51	46	45

教育課程と入学試験についてである。当初の教育課程は「ヨコワリ」であった。1・2年次は概ね一般教育科目（人文，社会，自然），外国語科目，保健体育科目，そして，基礎教育科目（応用数学，図学，統計学の選択必修）で占められていて，3・4年次は概ね専門教育科目で占められている。70年度より，一般教育科目と外国語科目を3年次まで継続して開講，専門教育科目数科目を1年次に配当する「クサビ」型とすることになる。入学試験の方法については，推薦入学試験は面接，一般入学試験は国語，数学，英語の3教科であった。これらのことは，「産業大学」の構想とは異なって高校の工業科における学習との「接続」を図るものではないことを意味するだろう。そして，もう1つは北海道工業高等学校のコースについてである。約4割の生徒が進学していて，そのうち過半数が北海道工業大学，北海道自動車短期大学への進学である。工業大学への進学者が多くを占めていたにもかかわらず，わざわざ普通科を設置するに至っているのである。日本工業大学とその付属の高校とはまったく異なって，大学，高校

ともに工業の名を冠しながらも、高校は進学のための普通教育を重視、大学1・2年次では工業に関する専門科目をほとんど必修としていないのである。当時としてはこうした進学のために普通教育重視、大学における「ヨコワリ」はむしろ一般的なことであって、工業系の大学、高校が置かれたディレンマ、すなわち、工業を専門としつつも普通教育、一般教育に重きを置かざるを得なかったという状況を意味しているといえるだろう。

### 3. おわりに

本論は、エリート段階からマス段階への移行における葛藤に関する政策対応について、事例をもとにしてその「非決定」の性格を明らかにした。Trow の議論においては、マス段階においては教育の目的は職業教育が中心とされている。しかし、直接的に職業教育を志向した「産業大学」は設立されるに至らなかった。一方、わずかな事例を見たのみではあるものの、個々の大学における取組みの中にはマス段階に向けて生じた葛藤に対応していたものもあった。しかしながら、だからといって、高校における職業教育と大学における専門教育の「接続」が容易ということではなかった。

残された課題は次のとおりである。第一に、職業に関する教育の「接続」が容易ではないことの理由について歴史的に検討することである。職業教育以外のことがらについては、現代でいうところの初年次教育に該当するような試みがすでに実施されていた。既述の事例は、少人数教育、リメディアル教育、学習に対する動機付けなどが行われていたことを示している。さらには、本来の語源である初年次経験（教育）という概念がそのまま該当するような、オリエンテーション、新入生合宿、運動会なども行われていた。60年代後半の学生運動が論じられる際、引き合いに出されるのが伝統的な大規模私立大学の教育環境の悪さである。教員一人当り学生数比の悪化、大人数講義、にもかかわらずの授業料の値上げなどである。しかしながら、本論が明らかにしたことは、マス段階への移行の過程で生

じたといわれてきた教育環境の悪化，それに対する学生の反応についての通説をわずかながらも修正する必要があることを意味する。他方，職業に関する教育の「接続」は進捗していない。本論でとりあげた事例の数はあまりにも少なく，大まかな試論を述べたにとどまっている。また，大学の沿革史のみに依拠したという限界もある。工学系のみならず他分野も対象としつつ，聞き取りなどの方法も採り入れたさらなる調査が必要である。

第二に，「産業大学」構想を70年代の経済，社会の動向から捉え直すことである。高等教育政策の一部は70年代半ば以降もなお「計画」——高等教育計画——のもとに進められる。60年代以降の中等教育を含めた「教育計画」における職業教育の位置付けの変遷を考察することになる。

第三に，「非決定」に関するシステムの側面の検討である。Lukes (1974=1995) は多元主義モデル，その問題を指摘する「非決定」の議論とともに，実際に観察できることがらに着目するという限界を有しているのであって，そもそも人びとに不平不満を気付かせることのないようなシステムの権力について目を配らなければならないとする。いかにしてそうしたシステムを把握するのかという方法論上の問題と合わせて，第二の課題に挙げた経済，社会の動向の捉え直しと並行した考察が必要である。

#### 注

- (1) この点について，同時期に構想が進められていた放送大学の教育課程作成の方法は独特であった。放送大学の設立に携わった西田（〔1980〕1996）によれば，既存の大学の教育課程とはまったくかわりなく，*Encyclopedia Britannica*の目次を集約して，「衣食住」，「健康と病気」，「外国語」，「経営と管理」といった33項目を選んだうえで，5,000人ほどを対象とした面接調査によって国民の関心の所在，項目間の関連を明らかにして，放送大学を生活科学，産業社会，人文・自然というコースを持つ教養学部を一つだけ有する大学としたとする。小林（1998）は放送大学の構想が専門的な学部，学科を持つものから教養学部一つを持つものに変化した理由についてはなお今後の研究が必要であるとしているものの，当事者である西田の述懐が正しければ，国民の関心の所在から専門的な学部，学科の編成

を行うことは困難であって、曖昧なまとまりとしての教養という表現しかできないように思われるのである。

- (2) 当時の大蔵省による「財政硬直化キャンペーン」については、新川(2005)に詳しい。
- (3) これらのデータの出所は以下のとおりである。文部省大学学術局大学課, 1973, 「昭和47年度大学入学者選抜実態調査結果の概要」『大学資料』46: 22-53; 文部省大学局大学課, 1977, 「昭和51年度大学入学者選抜実態調査」『大学資料』64・65: 44-71; 文部省大学局大学課調べ, 1977, 「昭和51年度大学入学者選抜実態調査(抄)」『産業教育』(文部省職業教育課) 27(11): 57-64; 大学課調べ, 1980, 「昭和53年度大学入学者選抜実態調査」『産業教育』(文部省職業教育課) 30(1): 55-9。
- (4) こうした試みはその後も継続されることになる。たとえば、90年代、校長協会は各国公私立大学宛てに「専門高校卒業選抜制度」の導入を要望して、職業学科に在籍する生徒を対象とする推薦入試、別枠入試の導入を訴えている。また、「産業大学」と同様の趣旨の「産業技術大学」の設立が改めて検討されるようになる(社団法人全国工業高等学校長協会八十年史編集委員会編1999)。

#### 参考文献

- 荒井克弘, 1995, 「新設私立大学・短大の供給メカニズム」市川昭午編『大学大衆化の構造』玉川大学出版部, 125-53.
- Bachrach, Peter and Morton S. Baratz, 1962, "The Two Faces of Power," *American Political Science Review*, 56: 947-53.
- Bachrach, Peter and Morton S. Baratz, 1963, "Decisions and Nondecisions: An Analytical Framework," *American Political Science Review*, 57: 632-42.
- Campbell, John Creighton, 1977, *Contemporary Japanese Budget Politics*, Berkeley: University of California Press.
- 北海道尚志学園史編纂委員会, 1995, 『北海道尚志学園七十周年史』学校法人尚志学園.
- 小林雅之, 1998, 「高等教育計画と放送大学——ほんの20年のこと」『放送大学研究年報』16: 37-70.
- Lukes, Steven, 1974, *Power: a radical view*, Basingstoke: Macmillan Education. ( = 1995, 中島吉弘訳, 『現代権力論批判』未来社.)

- 松田洋介, 2002, 「1970年代高等学校政策の再検討——職業教育と普通教育の葛藤に着目して」『〈教育と社会〉研究』(一橋大学) 12: 32-40.
- 文部省, 1986, 『産業教育百年史』ぎょうせい.
- 中澤渉, 2007, 『入試改革の社会学』東洋館出版社.
- 二宮祐, 2006, 「産学連携の政策過程——技術科学大学の設立を事例として」『公共政策研究』6: 136-46.
- , 2007, 「『高学歴化』問題の政策過程——高等教育後期計画と雇用問題」『一橋研究』32(3): 27-40.
- 日本工業大学年史委員会, 1997, 『ひとの世紀へ——学校法人日本工業大学創立90周年記念誌』日本工業大学.
- 日本工業大学年史委員会, 2007, 『日本工業大学百年史』日本工業大学.
- 日本工業大学創立二十周年記念事業部, 1987, 『日本工業大学今昔』日本工業大学.
- 西田亀久夫, 1980, 「放送大学の設立をめぐる——その課題と展望」『通信教育研究集録』28. (再録: 1996, 『教育政策の課題』玉川大学出版部.)
- 西日本工業大学20年史編纂委員会, 1987, 『西日本工業大学二十年史』西日本工業大学.
- 野原隆治, 1988, 「産業大学構想と技術科学大学の発足」産業教育振興中央会『産業教育中央振興会五十年の歩み』産業教育振興中央会, 197-8.
- 大嶽秀夫, 1979, 『現代日本の政治権力経済権力』三一書房.
- Pempel, T. J., 1978, *Patterns of Japanese policymaking: experiences from higher education*, Boulder, Colo.: Westview Press. (=2004, 橋本鉦市訳, 『日本の高等教育政策——決定のメカニズム』玉川大学出版部.)
- 笠京子, 1988, 「政策決定過程における『前決定』概念(一)」『法学論叢』(京都大学法学会) 123(4): 48-71.
- 斉藤尚夫, 1975, 「昭和50年度の課題と展望」『産業教育』(文部省職業教育課) 25(4): 2-10.
- 斎藤健次郎, 1973, 「職業高校に関する制度的考察」『宇都宮大学教育学部紀要第I部』23: 103-15.
- 産業教育振興中央会, 1988, 『産業教育中央振興会五十年の歩み』産業教育振興中央会.
- Schoppa, Leonard J., 1991, *Education Reform in Japan: a Case of Immobilist Politics*, London; New York: Routledge. (=2005, 小川正人監訳, 『日本の教

- 育政策過程——1970～80年代教育改革の政治システム』三省堂.)
- 社団法人全国工業高等学校長協会八十年史編集委員会編, 1999, 『社団法人全国工業高等学校長協会八十年史——資料編』全国工業高等学校長協会.
- 新川敏光, 2005, 『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房.
- 渡部芳栄, 2006, 「高校法人の大学設置に関する基礎的分析」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』55(1): 139-55.
- 山本修, 1976, 「商業教育の課題と展望——これからの商業教育の在り方をめぐって」『産業教育』(文部省職業教育課) 26(1): 18-23.
- 山崎博敏, 1989, 「私立高等教育機関の組織変化のパターンとその要因——学校法人を分析単位として」『教育学研究』56(2): 137-44.
- 湯浅陽一, 2002, 「『政府の失敗』の社会学: 序説——『非決定』と社会システム」『法政大学大学院紀要』48: 53-67.
- 全国工業高等学校長協会六十年史編集委員会, 1980, 『社団法人全国高等学校長協会六十年史』全国工業高等学校長協会.

#### 附記

本論は2011年度～2012年度科学研究費補助金若手研究(B)「1970年代における高大連携に関する政策過程研究」研究課題番号23730789(研究代表者:二宮祐)の成果の一部である。